

令和2年度幕別町水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度幕別町の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度幕別町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）
		収 入		
第1款 水道事業収益	584,480千円		1,020千円	585,500千円
第2項 営業外収益	88,679千円		1,020千円	89,699千円
		支 出		
第1款 水道事業費用	538,787千円		△3,184千円	535,603千円
第1項 営業費用	487,521千円		△3,184千円	484,337千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額231,830千円は過年度分損益勘定留保資金46,140千円及び当年度分損益勘定留保資金185,690千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額233,035千円は過年度分損益勘定留保資金43,141千円及び当年度分損益勘定留保資金189,894千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）
		支 出		
第1款 資本的支出	401,797千円		1,205千円	403,002千円
第1項 建設改良費	253,358千円		1,205千円	254,563千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第6条中「37,652千円」を「34,653千円」に改める。

幕別町水道事業会計補正予算説明書
収益的収入

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		584,480	1,020	585,500			
2 営業外収益		88,679	1,020	89,699			
	7 雑収入	25,767	1,020	26,787	6 雑収入	1,020	4 その他雑収入 1,020

収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		538,787	△3,184	535,603			
1 営業費用		487,521	△3,184	484,337			
	2 配水及び給水費	49,154	△1,170	47,984	1 給料	△805	1 一般職給料（1人） △805
					2 手 当	245	3 住居手当 △90 4 通勤手当 △86 6 時間外勤務手当 802 7 期末勤勉手当 △381
					3 賞与引当金繰入額	△113	1 賞与引当金繰入額 △113
					5 法定福利費	△496	2 共済組合負担金 △315 3 共済組合追加費用負担金 △22 4 退職手当組合負担金 △157 5 公務災害補償基金負担金 △2
					28 負担金	△1	1 福祉協会負担金 △1
	5 総係費	50,886	△2,014	48,872	1 給料	△1,214	1 一般職給料（2人） △1,214
					2 手 当	177	2 扶養手当 △378 3 住居手当 156 4 通勤手当 △265 5 寒冷地手当 △59 6 時間外勤務手当 1,815 7 期末勤勉手当 △972 8 児童手当 △120
					3 賞与引当金繰入額	△232	1 賞与引当金繰入額 △232
					5 法定福利費	△745	2 共済組合負担金 △454 3 共済組合追加費用負担金 △33 4 退職手当組合負担金 △258

資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		401,797	1,205	403,002			
1 建設改良費		253,358	1,205	254,563			
	1 配水管整備費	198,855	1,205	200,060	1 給 料	133	1 一般職給料（1人） 133
					2 手 当	1,202	2 扶養手当 78 6 時間外勤務手当 1,020 7 期末勤勉手当 44 8 児童手当 60
					3 賞与引当金繰入額	18	1 賞与引当金繰入額 18
					5 法定福利費	△148	2 共済組合負担金 △129 3 共済組合追加費用負担金 △19 4 退職手当組合負担金 2 5 公務災害補償基金負担金 △2

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4 (1)	1,820	14,722	13,008	29,550	8,201	37,751	
補正前	4 (1)	1,820	16,608	11,711	30,139	9,591	39,730	
比較			△1,886	1,297	△589	△1,390	△1,979	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	378	1,050	222	4,475	564	5,709
	補正前	678	984	573	838	564	7,345
	比較	△300	66	△351	3,637		△1,636

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	410	180	20	13,008
	補正前	469	240	20	11,711
	比較	△59	△60		1,297

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		14,722	12,751	27,473	8,199	35,672	
補正前	4		16,608	11,454	28,062	9,589	37,651	
比較			△1,886	1,297	△589	△1,390	△1,979	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	378	1,050	222	4,475	564	5,452
	補正前	678	984	573	838	564	7,088
	比較	△300	66	△351	3,637		△1,636

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	410	180	20	12,751
	補正前	469	240	20	11,454
	比較	△59	△60		1,297

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)	1,820		257	2,077	2	2,079	
補正前	(1)	1,820		257	2,077	2	2,079	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						257
	補正前						257
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後				257
	補正前				257
	比較				

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,886	(1) その他の増減分	△1,886	会計間異動による増 3人 11,371千円 会計間異動による減 3人 △13,387千円 その他 130千円	昇格による増
職員手当	1,297	(1) その他の増減分	1,297	その他 1,297千円	職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	305,575	
	平均給与月額 (円)	470,860	
	平均年齢 (歳)	40.4	
平成 31 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	330,950	
	平均給与月額 (円)	457,265	
	平均年齢 (歳)	44.3	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 31 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数(A)	(人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	4
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		
補正前	職員数(A)	(人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	4
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.2	4.45	有	
補正前	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.25	2.2	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持家に係る支給額 14,000円 ・ 賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算